

## 中国の基礎教育課程改革の転換期における道徳教育の変容

### ——「主体性」の育成に着目して——

那 楽

本研究の目的は、中国における道徳教育の変容を明らかにすることである。とくに、2001年の基礎教育課程改革の転換期における道徳教育を研究対象としながら、「主体性」の育成に着目して詳細に考察する。

本研究では、基礎教育課程改革が準備され始めた1996年から、新たな教育課程が全国で実施されることになった2005年までの期間を、中国の基礎教育課程改革における転換期をとらえることとする。また、「主体性」については、「自主性、能動性、創造性」を含み、「社会性」と関係する概念とする。その具体的な内容とは、「学習課題に取り組む際に、積極的に考え、能動的に情報を収集・選択し、他者と交流しながら自らの考えを深め、問題解決の過程を積極的に体験し、創造的に問題を解決する方法を見つける学習者の態度と能力のこと」であると定義しておく。なお、対象とする教育段階として、本論文は小学校段階に焦点をあてる。小学校段階に注目する理由は、小学校段階は社会人として必要な自立性や社会性を育て、道徳性の重要な基盤を形成する大切な時期にあたるだからである。

本研究は序章と終章を除き、4つの章と補章から構成される。以下、各章の概略を示す。

序章では、中国の基礎教育課程改革における道徳教育の変容、及び「主体性」に関する先行研究、本研究の意義、目的と方法、及び論文構成について述べた。

第1章では、中国における道徳教育政策の転換期と2001年の基礎教育課程改革のプロセスに

ついて検討を行った。

第2章では、「主体性」の育成に着目して、1996年から2005年までの転換期における小学校道徳教育の『課程標準』の変容について検討を行った。

第3章では、「主体性」の育成に着目して、1996年から2005年までの転換期における小学校の道徳教科書の変容について検討を行った。

第4章では、子どもの「主体性」の育成に着目して、1996年から2005年までの転換期における小学校の道徳教育の評価方法を取りあげ、その変容の特徴を詳細に検討した。

補章では、改革前後の小学校における道徳教育の指導案を事例に検討を行った。その際、同じ主題の教材文を取りあげて、教科書の内容と『教師の指導要書』及び指導案を中心として、相対的に検討した。

以上、これまでの論述を整理したことからも明らかなように、1996年から2005年までの転換期において、「主体性」の育成を重視する理念が出された背景には、主体的に社会主義を擁護する人材を育成するといった「資質教育」政策を実現する意図、さらにグローバル化という共通した背景のもとで展開された日本と韓国の教育改革の影響もあり、中国では2001年に基礎教育課程改革が行われたのである。

そこで行われた小学校の道徳教育に関する改革を具体的に言うと、まず、『課程標準』では、2001年の基礎教育課程改革前の1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』において、子どもの「主体性」の育成を尊重する理念が芽生えた。2002年版『全日制義務教育「品德と生活」課程標準』と2002

年版『全日制義務教育「品德と社会」課程標準』において、その理念が飛躍的に進められることになった。具体的に言えば、子どもの「主体性」の育成については、1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』が従来の道徳教育政策より進展を見せたが、実際には「指導方法」に求められている子どもの主体的な参加の提言は、実際的な教育活動には反映されるには至らなかった。そのために、教師の教授が授業の中心とされるということは根本的に変わらなかった。ところが、2001年の基礎教育課程改革後、2002年版『全日制義務教育「品德と生活」課程標準』と2002年版『全日制義務教育「品德と社会」課程標準』は、教授・学習活動における「子どもが学習の主体とされる」ことや、子どもの「自主性、能動性、創造性、社会性」といった「主体性」に重点が置かれるようになった。

次に、道徳教科書については、2001年を期に、子どもの生活と離れ、大量な知識を教えようとする教科書から、子どもの発達段階を考慮し、子どものリアルな生活現実に即し、子どもの「自主性、能動性、創造性、社会性」、すなわち「主体性」の育成に注目される教科書へと転換した。具体的に言えば、教科書の構成、教科書と対応する内容項目、内容群の面から、小学校における『思想品德』の内容は、最終的には大人の価値観や思想をより直接的に子どもに転用するだけのもの、つまり、小学校段階における「子ども」の発達段階や「主体性」に対する配慮に乏しいものへと還元されてしまっていくらいがあった。それに対して、2001年の基礎教育課程改革後、低学年の『品德と生活』では、子どものリアルな生活現実に即して様々な工夫を加えつつ編纂されるとともに、子どもを学習の主体と位置づけ、教授・学習過程における彼らの興味・関心、思考、創造、情感に基づく体験や探究的な活動、他者との交流が求められるようになった。中・高学年の『品德と社会』では、子どもの立場から、相手への尊重や思いやりから価値についての自覚を深め、「公民」としての道徳性と「社会性」の大切さを理解させること

が目指された。

さらに、評価方法については、2001年の基礎教育課程改革前の道徳基礎知識・基本技能のみを確認する方法から、教授・学習過程における子どもの態度、能力、経験、思考などの児童の主体的な参加や、子どもの情感に基づく体験や彼らの探究的な学習とともに、他者と交流し、討論することなど、他者と関わる際の「社会性」が評価されるようになった。具体的に言えば、1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』では、数値による成績評価と道徳的行動の評価は2つに区分されているが、具体的な評価方法の内容と実施などは規定されていない。それに対して、2002年版『全日制義務教育「品德と生活」課程標準』と2002年版『全日制義務教育「品德と社会」課程標準』における評価方法は、教授・学習過程における子どもの態度、能力、経験、思考などの主体的な参加を評価するものになった。それゆえ、主要な評価方法としてのテスト問題について、中・高学年の「思想品德」という教科及び「品德と社会」という総合的な教科の試験問題において、「穴埋め」問題と「選択」問題及び「判断」の問題が設定されているという共通点が確認できるものの、2001年の基礎教育課程改革後のテストでは、子どもを自主的に考えさせる問題が追加された。また、道徳教育に関する内容に関わらず、社会生活、歴史、地理、政治などの内容も含まれている。つまり、道徳基礎知識の習得だけではなく、学習過程における子どもの態度、能力と方法に関する評価が重視されるようになったのである。

以上の考察から、特に2001年の基礎教育課程改革に顕著に見られるように、「素質教育」の実現化に対しては、「主体性」の育成が核心であり、また基礎であったことが確認できた。したがって、すべての学校の授業においては、「主体性」の育成が重視されることになった。中国にあっては、道徳教育に関連する教科は、つねに教育課程における教科の筆頭教科であるために、とりわけ国家の教育政策上において大きな意味をもっている。それゆえ、教育部も人間形成の

基礎となる小学校教育から道徳教育の改革には力を入れてきた。ところが、社会主義国家の建設者と後継者の育成を目指さなければならない教育状況の下では、道徳教育と政治との緊密な関係が求められるために、個々人の「主体性」の育成は、とりわけ道徳教育においては他の教科教育よりも困難を伴うことになる。しかも、「主体性」の概念も、「自主性」や「能動性」と「創造性」だけでなく、公共的な「社会性」も含めたものとして考えられることになっている。

しかし、そのような制約はあっても、中国の教育部は、道徳教科の枠組みの変更も厭わない改革を行っている。その顕著なものは、教科としての「思想品德」から総合的な教科としての「品德と生活」と「品德と社会」への変更である。その変更の過程において、「主体性」の育成を重視する道徳教育は、確実に小学校教育の中で推進できる条件を備えることになったのである。その時期は、2001年の基礎教育課程改革の時だけではなく、それを含めた本研究で言うところの、1996年から2005年までの転換期であった。このような転換期の変容については、道徳教育の『課程標準』、道徳教科書、道徳教育の評価方法に関しての詳細な検討を行った本研究によって解明することができた、と筆者は考える。

補章において『教師の指導用書』及び指導案を紹介し、実践の一端を示したが、実際の教育現場においてどのように実現されているのかについての本格的な追跡調査が必要である。この点については、今後の課題とする。さらにそれに付け加えるならば、「主体性」の育成に向けて、中国では現在も教育政策が調整され続けている。また、中国の研究を日本で行うことによって、中国の道徳教育の特質と課題について相対的な視点から眺めることができたが、その研究の過程において、日本の道徳教育の問題点も目につくようになった。日本では中国よりも早く、子どもの「主体性」の育成が重要視されており、また中国のように政治と道徳教育との関係が強くないために、その研究や実践を推進する環境が整っている。しかし、日本の道徳教育では、戦前の修身教育と戦後の新教育への回帰

を恐れて、生活や社会、そして国家との関連性が中国ほど強くなっていない。その結果、日本の道徳教育は、個人の心の中と結びつきを強める心理主義の傾向にある。そのために、『道徳ノート』ではなく『心のノート』という名称の副教材が出現した。また、生活科が中国や韓国よりも早く設けられたにもかかわらず、生活科と道徳教育の関連性が弱い傾向にある。日本の場合、決して国家と道徳教育の関係性を不適切に強めるべきではないが、道徳は社会生活を営む上での規範であるから、道徳教育は現実の生活や社会、そして国や世界との関連性を適切にもつべきであろう。この点について、中国からの留学生の目線で言えば、日本の道徳教育に改革の余地があるのではないだろうか。今後も、中国の道徳教育を相対的に眺めて発展させていく意味でも、日本の道徳教育がこれからどのように変容していくのかに興味を示しつつ、日本を含めた諸外国の動向を視野に入れ、「主体性」の育成について、道徳教育だけでなく、広く横断的に研究を中国において続けていきたいと考えている。

(学位取得年月日：平成29年3月24日)